

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,093,506	15,847,696	59,690,852
経常利益 (千円)	532,790	1,064,307	3,367,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,045	711,599	2,342,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,361	752,068	2,306,806
純資産額 (千円)	16,011,345	17,013,601	17,627,179
総資産額 (千円)	25,882,258	31,129,007	32,736,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.45	50.93	167.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	54.7	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,835	710,022	426,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,445	365,775	696,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,339	901,316	497,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,472,821	5,592,921	6,137,188

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から、もの造り機能の強化および顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を開始しました。これに伴い、本事業についてはセグメントを「製造事業」と区分しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、中国のゼロコロナ政策による上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢による原油価格の高騰等の影響により先行きに対する景気の不透明感が残るものの、足元では企業の生産活動や設備投資需要は堅調に推移いたしました。

こうした環境の中、BCPの観点から当社では社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポートカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の拡充や受発注体制の強化ならびに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、半導体等の部材不足の影響による供給懸念から一部顧客において前倒しでの受注増加や、当第1四半期末にかけて商品の入荷量が増加したことでの売上増も加わり好調に推移いたしました。特に半導体製造装置関連顧客において、半導体メーカーの旺盛な設備投資意欲が継続したことから、当社の業績に寄与いたしました。利益面につきましては、売上の増加に伴う利益の増加により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,847百万円(前年同四半期比21.0%増)、営業利益は948百万円(前年同四半期比111.8%増)、経常利益は1,064百万円(前年同四半期比99.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は711百万円(前年同四半期比92.8%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、もの造り機能の強化および顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)を増設し、半導体製造装置関連顧客向けにアルミフレームの組立てを開始しており、セグメントを「製造事業」と区分しております。

それに伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「電機・電子部品販売事業」の単一セグメントから、「電機・電子部品販売事業」「製造事業」の2セグメントに変更しております。

##### (電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は15,779百万円(前年同四半期比20.5%増)、営業利益は969百万円(前年同四半期比116.4%増)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

##### ・FA機器分野

R F I D、P L C、リレー等が増加し、売上高は9,387百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

##### ・情報・通信機器分野

産業用パソコン、ルーター、無停電電源等が増加し、売上高は1,205百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

・電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、EMI対策商品等が増加し、売上高は2,215百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

・電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、キャビネット等が増加し、売上高は2,970百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

（製造事業）

製造事業における売上高は68百万円、営業損失は 20百万円となりました。

（財政状態）

・資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,607百万円減少し、31,129百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少し、25,447百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少544百万円、受取手形及び売掛金の減少1,225百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し、5,681百万円となりました。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて993百万円減少し、14,115百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,388百万円減少し、12,536百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少469百万円、未払法人税等の減少770百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、1,578百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加400百万円によるものであります。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて613百万円減少し、17,013百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上711百万円、配当金の支払1,365百万円によるものであります。なお、自己資本比率は54.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から544百万円減少し、5,592百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は710百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は131百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,050百万円、売上債権の減少985百万円の増加要因、仕入債務の減少364百万円、法人税等の支払額938百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は365百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は404百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出346百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は901百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は887百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額1,352百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2022年4月1日～ 2023年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社ライフソ リューションズ社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2022年4月1日～ 2023年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2022年4月1日～ 2023年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 スタンダード市場	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,700		1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,071,300	140,713	同上
単元未満株式	普通株式 7,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,713	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式107,528株（議決権の数1,075個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	573,700	-	573,700	3.92
計		573,700	-	573,700	3.92

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式107,528株（0.73%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,148,188	5,603,921
受取手形及び売掛金	12,073,314	10,847,359
電子記録債権	4,585,551	4,830,934
商品	3,657,056	-
棚卸資産	-	1 3,941,546
その他	441,830	226,971
貸倒引当金	3,326	3,149
流動資産合計	26,902,616	25,447,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,474	2,400,171
土地	1,909,493	1,909,493
建設仮勘定	11,000	11,000
その他(純額)	103,569	98,123
有形固定資産合計	4,474,538	4,418,789
無形固定資産	113,767	127,784
投資その他の資産		
その他	1,279,858	1,169,243
貸倒引当金	34,592	34,392
投資その他の資産合計	1,245,265	1,134,850
固定資産合計	5,833,572	5,681,424
資産合計	32,736,188	31,129,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198,414	5,728,430
電子記録債務	3,077,472	3,185,009
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	41,544	100,000
未払法人税等	1,002,683	232,466
賞与引当金	459,936	274,629
役員賞与引当金	211,000	50,250
その他	933,987	965,882
流動負債合計	13,925,038	12,536,668
固定負債		
長期借入金	-	400,000
役員株式給付引当金	57,010	60,851
退職給付に係る負債	927,843	919,931
その他	199,115	197,955
固定負債合計	1,183,969	1,578,738
負債合計	15,109,008	14,115,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,558,048	1,558,048
利益剰余金	14,761,556	14,107,508
自己株式	586,718	586,718
株主資本合計	17,552,116	16,898,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,915	65,463
為替換算調整勘定	31,757	45,278
退職給付に係る調整累計額	6,391	4,790
その他の包括利益累計額合計	75,063	115,532
純資産合計	17,627,179	17,013,601
負債純資産合計	32,736,188	31,129,007

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,093,506	15,847,696
売上原価	11,243,317	13,429,003
売上総利益	1,850,188	2,418,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	134,217	136,242
給料手当及び賞与	529,087	505,551
株式報酬費用	7,380	10,046
法定福利費	90,428	72,606
退職給付費用	35,251	33,712
賃借料	117,385	82,159
減価償却費	65,562	55,269
賞与引当金繰入額	164,400	271,767
役員賞与引当金繰入額	28,645	50,250
その他	229,761	252,109
販売費及び一般管理費合計	1,402,120	1,469,715
営業利益	448,068	948,977
営業外収益		
受取利息	247	268
受取配当金	9,880	14,365
仕入割引	61,087	70,325
為替差益	13,531	30,752
その他	6,082	7,499
営業外収益合計	90,829	123,211
営業外費用		
支払利息	2,279	3,176
手形売却損	550	623
リース解約損	1,968	109
その他	1,309	3,972
営業外費用合計	6,107	7,881
経常利益	532,790	1,064,307
特別利益		
投資有価証券売却益	304	-
特別利益合計	304	-
特別損失		
固定資産除却損	-	13,455
特別損失合計	-	13,455
税金等調整前四半期純利益	533,094	1,050,852
法人税、住民税及び事業税	107,786	208,231
法人税等調整額	56,262	131,021
法人税等合計	164,049	339,253
四半期純利益	369,045	711,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,045	711,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	369,045	711,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,576	28,548
為替換算調整勘定	11,984	13,521
退職給付に係る調整額	1,090	1,600
その他の包括利益合計	1,316	40,469
四半期包括利益	370,361	752,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,361	752,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	533,094	1,050,852
減価償却費	65,562	63,918
賞与引当金の増減額(は減少)	79,733	185,307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,055	160,750
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,839	3,841
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	998	7,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	376
受取利息及び受取配当金	10,127	14,634
支払利息	2,279	3,176
投資有価証券売却損益(は益)	304	-
売上債権の増減額(は増加)	218,926	985,557
棚卸資産の増減額(は増加)	519,954	277,988
仕入債務の増減額(は減少)	207,078	364,659
その他	225,319	541,015
小計	164,811	1,636,733
利息及び配当金の受取額	9,969	14,475
利息の支払額	2,260	3,172
法人税等の支払額	304,356	938,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,835	710,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	420,930	346,799
無形固定資産の取得による支出	11,779	18,658
投資有価証券の取得による支出	3,972	5,715
投資有価証券の売却による収入	31,366	-
敷金及び保証金の差入による支出	440	246
敷金及び保証金の回収による収入	1,310	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,445	365,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	125,016	41,544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,652	7,731
配当金の支払額	752,670	1,352,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,339	901,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,521	12,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414,099	544,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,886,920	6,137,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,472,821	1 5,592,921

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(新規事業の開始について) 当第1四半期連結会計期間から、もの造り機能の強化および顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等に関する事業を開始しました。これに伴い、連結貸借対照表の商品を当第1四半期連結会計期間より棚卸資産に含めて表示しております。
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	- 千円	3,931,611千円
仕掛品	- 千円	1,995千円
原材料	- 千円	7,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	4,493,821千円	5,603,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	4,472,821千円	5,592,921千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	759,436	54	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

(注) 2021年5月25日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	1,365,647	97	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(注) 2022年5月24日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10,430千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,779,149	68,546	15,847,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,779,149	68,546	15,847,696
セグメント利益又は損失( )	969,536	20,558	948,977

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「電機・電子部品販売事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、もの造り機能の強化および顧客要求事項に対応するため、大和工場(宮城県黒川郡)において半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「製造事業」が当第1四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	電機・電子部品販売事業
F A 機器	7,941,742
情報・通信機器	1,086,522
電子・デバイス機器	1,624,271
電設資材	2,440,970
その他	-
顧客との契約から生じる収益	13,093,506
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,093,506

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子販売事業	製造事業	計
F A 機器	9,387,239	-	9,387,239
情報・通信機器	1,205,928	-	1,205,928
電子・デバイス機器	2,215,101	-	2,215,101
電設資材	2,970,880	-	2,970,880
その他	-	68,546	68,546
顧客との契約から生じる収益	15,779,149	68,546	15,847,696
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,779,149	68,546	15,847,696

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つの区分へ変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円45銭	50円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,045	711,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	369,045	711,599
普通株式の期中平均株式数(株)	13,953,393	13,970,940

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間699千株、当第1四半期連結累計期間681千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,365,647千円
1株当たりの金額	97円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10,430千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。